

成果指標 検証票

施策名	2-(9)-イ-②	所有者不明土地問題の抜本的解決						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
所有者不明土地管理解除率	%	23.2	23.3	24.2		24.2	142.9%	目標達成
			計画値					
			23.5	23.9	24.2			
担当部課名	総務部管財課							
達成状況の説明								
市町村管理分を含めた所有者不明土地の管理解除率24.2%を目標値としていたところ、令和5年4月に施行された所有者不明土地管理制度を利用することにより、令和5年度は32筆の管理解除が実現し、当初予定より早く管理解除率24.2%を達成することができた。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	民法改正により令和5年4月に施行された所有者不明土地管理制度を利用することにより、当初予定より早く目標達成することができた。							
② 関係機関の調整進展	令和5年4月施行の所有者不明土地管理制度の円滑な利用に向けて、それ以前から国、市町村及び関係機関との意見交換を進めてきたことが目標達成に繋がった。							
③ 周知・啓発の効果	令和5年4月施行の所有者不明土地管理制度の円滑な利用に向けて、弁護士会主催の研修会等で説明するなど、周知・啓発に努めたことも目標達成に繋がる要因となった。							

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
今後も引き続き令和5年4月施行の所有者不明土地管理制度の円滑な利用に向けて、国、市町村及び関係機関との意見交換や検討会を実施するとともに、周知・啓発にも努めて管理解除率を上げていく。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-②	主な取組名	管理地パトロールの実施	対応課	管財課
成果指標への寄与の状況	県内各所に点在する所有者不明土地の占使用や危険箇所の有無についてパトロールすることで、管理地の保全に努めた。				
要因分析	年間200筆を目標にパトロールしているため、所有者不明土地全体をパトロールするには8年近く要する事になる。				
対応案	引き続き、年間200筆を目標にパトロールを実施していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-②	主な取組名	所有者不明土地関連法による解決を踏まえた財産管理制度利用希望調査	対応課	管財課
成果指標への寄与の状況	所有者不明土地管理制度を用いて所有者不明土地の解消を図ることが期待されている土地が一定数あることが明らかになった。また、令和5年度は本制度を活用して問題解決に繋げた自治体が1件あった。				
要因分析	令和5年4月から施行される制度について、令和4年度に調査実施していたため、スムーズに制度を利用した申立を行う事ができた。				
対応案	今後も当該調査結果をもとに制度適用可能性のある所有者不明土地の裁判所への所有者不明土地等管理命令申立に活用する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-②	主な取組名	国、市町村及び関係機関との意見交換	対応課	管財課
成果指標への寄与の状況	令和5年4月から施行された所有者不明土地管理制度について、円滑な利用が図られ、令和5年度は1市町村による申立があり、1件2筆の管理解除に繋がった。				
要因分析	令和5年4月から施行される制度について、それ以前から国、市町村及び関係機関との意見交換を行っていたため、スムーズに制度を利用した申立を行うことができた。				
対応案	令和5年度の1事例を参考に、今後も引き続き国、市町村及び関係機関との意見交換を実施して、円滑な利用を促していきたい。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-イ-②	主な取組名	所有者不明土地関連法の調査研究	対応課	管財課
成果指標への寄与の状況	検討会において、制度適用可能性のある所有者不明土地から3件のモデルケースを選定・申立の検討を行ったことから、円滑な制度利用に繋がった。				
要因分析	令和5年4月から施行される制度について、それ以前から検討会において、ケーススタディを実施したことによりスムーズに制度を利用した申立を行うことができた。				
対応案	今後も引き続き検討会を実施して、様々なケースの適用可能性を検討し、円滑な利用を促していきたい。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-エ-④	特色ある私立学校づくりへの支援									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
私立学校（幼稚園・小学校・中学校・高等学校）の定員充足率	%	82.3	82.7	81.4		83.3	-128.6%	達成に努める			
			計画値								
			82.6	83	83.3						
担当部課名	総務部総務私学課										
達成状況の説明											
R5年度の定員充足率については、私立幼稚園は、63.8%、小・中・高等学校は、86.5%となっている。 幼稚園については、認定こども園への移行や、定員減などの見直しが毎年行われていることから、適正規模の定員へ移行する見込みであるため、目標値の達成に努めるとした。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	制度改正や保護者の需要の変化等に伴い、認定こども園の需要が高まっている。 そのため、私立幼稚園から認定こども園への移行や、私立幼稚園の定数減などの見直しが行われており、私立幼稚園単体としての定員充足率は低調となっていると推測される。										
対応案											
私立学校の建学の精神に基づく特色ある取組を支援し、さらなる定員充足率の向上に努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-④	主な取組名	私立学校教育改革推進	対応課	総務私学課
成果指標への 寄与の状況	私立学校への特色ある取組を支援することで、定員充足率の向上に寄与している。				
要因分析	特色ある取組を行っている全ての学校に対して適切に助成を行っていることから、定員充足率の向上に寄与していると思料する。				
対応案	引き続き、私立学校への特色ある取組を支援することで、定員充足率の向上に寄与していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-④	主な取組名	私立学校運営費等支援	対応課	総務私学課
成果指標への 寄与の状況	私立学校を設置する学校法人に対して運営費等を助成する事により、学校経営の健全化や在籍する児童・生徒の経済的負担の軽減を図ることで、定員充足率の向上に寄与している。				
要因分析	私立学校を設置する全ての学校法人に対して、運営費等を助成できていることから、定員充足率の向上に寄与していると思料する。				
対応案	引き続き、私立学校を設置する学校法人に対して運営費等を助成する事により、学校経営の健全化や在籍する児童・生徒の経済的負担の軽減を図ることで、定員充足率の向上に寄与していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-④	主な取組名	私立学校施設整備支援	対応課	総務私学課
成果指標への 寄与の状況	学校法人が行う私立学校の施設整備に係る国の補助制度の情報提供を行うことで、児童・生徒の学習環境を整えることで定員充足率の向上に寄与する。				
要因分析	学校法人が行う私立学校の施設整備に係る国の補助制度の情報提供を行えていることから、児童・生徒の学習環境の充実に繋がり、ひいては定員充足率の向上に寄与していると思料する。				
対応案	引き続き、学校法人が行う私立学校の施設整備に係る国の補助制度の情報提供を行い、児童・生徒の学習環境を整え、定員充足率の向上を促進する。				

成果指標 検証票

施策名	5-(3)-ウ-①	高等教育の魅力向上と地域貢献機能の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6	R6年度		
県内大学の志願倍率	倍	2.91	2.78	2.71		3.04	-222.2%	達成に努める
			計画値					
			2.95	3	3.04			
担当部課名	総務部総務私学課							
達成状況の説明								
令和5年度県内大学入学者選抜実施状況（令和5年度入学者の選抜実施）は、募集人員4,572人に対し入学志願者数は12,370人で志願倍率は2.71倍（国公立3.30倍、私立2.09倍）であった。本数値はR5計画値の3.0倍を0.29ポイント下回っている状況にある。 倍率算定については、国公立は「令和5年度国公立大学入学者選抜実施状況（文部科学省）」、私立は総務私学課調査による。								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢	県内大学の志願倍率は、令和元年度3.33倍、令和2年度3.18倍、令和3年度2.91倍、令和4年度2.78倍、令和5年度2.71倍と年々減少しており、年少人口推計も今後減少傾向にある。							
⑭ 県民ニーズ・ライフスタイルの変化	R5.3月県内高校卒業者に対する大学等（県内外大学及び短期大学）進学率は46.3%であり前年44.6%から増加している。大学等進学者数も6,160名から6,307名に増加しており、県外進学を選択する生徒が増加しているものと思料する。							
対応案								
地域の発展に寄与する魅力ある高等教育環境の充実に取り組む一方、年少人口の推移に見合った志願者倍率を目標として設定し直すことも検討する。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ウ-①	主な取組名	沖縄県立芸術大学の運営支援	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	一般運営費交付金を交付することで、学生の修学環境の充実が図られ、一定程度、志願倍率に寄与したものと考えられる。				
要因分析	一般運営費交付金を交付することで、学生の修学環境の充実に寄与した。				
対応案	引き続き、沖縄県立芸術大学に一般運営費交付金を交付し、その運営を支援していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ウ-①	主な取組名	沖縄県立芸術大学の施設整備支援	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	施設整備補助金を交付することで、学生の修学環境の充実が図られ、一定程度、志願倍率に寄与したものと考えられる。				
要因分析	施設整備補助金を交付することで、学生の修学環境の充実が図られた。				
対応案	引き続き、沖縄県立芸術大学に施設整備補助金を交付することで、学生の修学環境の充実を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ウ-①	主な取組名	高等教育機関等の設置に係る学校法人等への情報提供	対応課	総務私学課
成果指標への寄与の状況	地域社会や産業の課題解決を図るための教育、研究、地域貢献を通じた人材育成機能の強化につなげるため、高等教育機関等設置希望者への情報提供を実施する。				
要因分析	大学等の高等教育機関および関係市町村との連携を維持するなど相談体制の継続に努める必要がある。				
対応案	大学等の高等教育機関および関係市町村との連携を維持するなど相談体制の継続に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ウ-①	主な取組名	研究成果の地域社会への還元	対応課	文化振興課
成果指標への寄与の状況	公開講座等の地域貢献活動・社会連携を通じて、県立芸術大学に蓄積された教育研究成果を社会へ還元する取組として、公開講座等を27回開催した。				
要因分析	地域貢献のあり方や優先順位を整理しながら対応していく必要がある。				
対応案	引き続き、地域貢献のあり方や優先順位を整理しながら地域貢献活動・社会連携を行っていく。				

成果指標 検証票

施策名	5-(3)-ウ-②		官民連携による「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築と展開						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6	R6年度			
			計画値						
「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築及び大学等と連携して実施する新たな取組数	—	「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築に向けた準備	—	—	—	「地域連携プラットフォーム（仮称）」の構築に向けた準備会合の開催	0%	目標達成	
担当部課名	総務部総務私学課								
達成状況の説明									
令和5年度は、琉球大学が主催する産学官人財育成円卓会議が設置したプラットフォーム構築体制検討WGにおいて、プラットフォームの構成員や議論するテーマなどの検討を行った。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	令和8年度を目途とした大学、行政、産業界等で地域連携プラットフォーム（仮称）の設置を目指しており、令和6年度まで準備活動を行う計画である。令和5年度は、プラットフォームの構成員や議論するテーマなどの検討を行った。								
対応案									
琉球大学のプラットフォーム構築体制検討WGにおける検討結果を踏まえ、令和6年度は、県においてプラットフォーム設立に向けた準備会合を開催する予定である。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ウ-②	主な取組名	地域連携プラットフォーム（仮称）の構築	対応課	総務私学課
成果指標への寄与の状況	複数の大学等と行政、産業界等で地域連携プラットフォーム（仮称）を構築し、産学官相互が恒常的に対話し連携する環境づくりに寄与する。				
要因分析	プラットフォーム構築の要である琉球大学が主宰する産学官人財育成円卓会議において、プラットフォーム構築体制検討WGが開催されプラットフォーム構築の方向性が議論された。				
対応案	琉球大学のプラットフォーム構築体制検討WGにおける検討結果を踏まえ、令和6年度は、県においてプラットフォーム設立に向けた準備会合を開催する予定である。				

成果指標 検証票

施策名	5-(3)-ウ-③		産業と高等教育機関等の連携による実践的なキャリア教育の推進					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
新規学卒者（大学・短大・専門学校）の就職内定率 （大学）	%	85.7	88.2	89.9		88.7	210.0%	目標達成
			計画値					
			86.7	87.7	88.7			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
新規学卒者（大学・短大・専門学校）の就職内定率 （短大）	%	92	90.3	95.9		93.7	354.5%	目標達成
			計画値					
			92.6	93.1	93.7			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
新規学卒者（大学・短大・専門学校）の就職内定率 （専門学校）	%	90	90.8	90.6		91.4	66.7%	目標達成
			計画値					
			90.5	90.9	91.4			

(様式3) 「成果指標」検証票

担当部課名	総務部総務私学課				
達成状況の説明					
令和5年度における大学及び短期大学の新規学卒者の就職内定率は計画値を上回っているが、専門学校の新規学卒者の就職内定率は計画値を下回っている。国の職業実践専門課程の認定を受けた県内私立専修学校専門課程（専門学校）に対して私立専修学校職業教育等振興費補助金により経常的経費の補助を行っており、令和5年度は27校に補助を行ったところである。					
要因分析					
類型	説明				
① 計画通りの進捗	就職内定率は、沖縄労働局新規学卒者の求人・求職・就職内定状況（令和6年3月末現在）をもとに算出した。				
対応案					
企業等と密接に連携して実践的な職業教育を行う私立専修学校に支援することでキャリア教育の推進を図る。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ウ-③	主な取組名	私立専修学校職業教育等振興費補助金	対応課	総務私学課
成果指標への寄与の状況	国の職業実践専門課程の認定を受けた私立専修学校に助成した。				
要因分析	令和5年度は27校に助成した。（令和4年度は27校）				
対応案	国の認定を受けた私立専修学校への事業周知を図るとともに適正な事務執行に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ウ-③	主な取組名	沖縄県立芸術大学における就職支援	対応課	文化振興課
成果指標への 寄与の状況	学生の特性にマッチングできる企業を参集した合同企業説明会を2回実施した。				
要因分析	学生の特性にマッチングできる企業を参集した合同企業説明会を開催することで、一定程度、就職内定率に寄与したものと思われる。				
対応案	引き続き、学生の特性にマッチングできる企業を参集した合同企業説明会を実施していく。				